

# 業績表彰一覧

No.	課題	個人名/組織名	推薦者	概要	効果	部門				
						発信・表彰	市民協創	チャレンジ	災害支援・善行	地域貢献
						4	2	12	7	1
1	事業相談会「グッドサイクルセッション」職員研修会「グッドサイクラボ」(デザイン力向上支援業務)	市長公室 広報広聴課	市長公室 市長公室長 増田剛一	協創や脱ベッドタウンのまちづくりの実現に向け、市民の行動変容や参画を促す必要がある。また、コロナ時代において、啓発、交流、協働といった市民とのコミュニケーションが従来のやり方では難しくなっている。そのため、各所属の事業立案や事業改善を専門家が技術と思考の両面からサポートする「研修会」と「事業相談会」を開催した。	・参加者が持ち寄った課題に、今までとは異なる角度からアプローチする方法を専門家と考えた。その結果、① 庁内連携の促進、② 職員が課題へのこれまでとは異なるアプローチ手法を学べた、③ 他課の業務を知る機会となったといった効果があった。 ・これまでに研修会に累計51人、事業相談会に17事業の相談があった。また、2月には庁内の9所属が連携したオンラインイベントを実施する。			○		
2	特別定額給付金支給システムの自己開発・構築	総務部 総務課 課長補佐 立田 久美子 係長 松本 淳也	総務部 部長 杉浦 弘和	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」である特別定額給付金事業において、特別定額給付金支給システムを自己で開発・構築し、迅速かつ的確な支給に貢献した。	特別定額給付金事業の実施が国で決定されてから、対象要件を迅速に整理し、システムを速やかに構築することで、スピーディーに支給対象者へ通知するまで辿り着けた。また、綿密に設計されたシステムのおかげで誤支給を防ぐことができた。			○		
3	新型コロナウイルス感染症対策本部運営をはじめとする危機管理対策	総務部 防災安全課	総務部 部長 杉浦 弘和	新型コロナウイルス感染症対策本部事務局として、対策会議の運営の他、GW期間中の新型コロナ専用ダイヤルの開設、電話相談、ホームページ、ツイッターでの感染者情報を発信している。更に夏から秋にかけては大雨や台風の対応にとどまらず、大規模災害に備え「生駒市国土強靱化地域計画」の策定をし、「生駒市アマチュア無線非常通信協力会」との連携訓練を実施した。	新型コロナ専用ダイヤルでは、緊急事態宣言に全国への拡大に伴い、市民の不安が高まることから、感染症予防や給付金等の支援策についての相談に取組み、市民の不安解消に努めた。また、休日を問わず感染者情報を発信することにより市民へ情報提供し、感染防止の注意喚起を行った。合わせて訓練の実施や、各種計画の策定をおして自然災害に対する備えを充実した。				○	
4	非常事態になるといつも以上に生き生きしている!? 災害対応は危機管理監にお任せください。	総務部 危機管理監(総務部次長) 澤井 宏保	総務部 部長 杉浦 弘和	令和2年1月から始まった「新型コロナウイルス感染症対策」。その対策本部運営の責任者として現在に至るまでノンストップで対応中。 更に夏から秋にかけては大雨や台風の対応にとどまらず、大規模災害に備え「生駒市受援マニュアル」の策定を手がけ「生駒市アマチュア無線非常通信協力会 (IAE)」との連携訓練の実施など、多事業を同時に手がけるスーパー危機管理監	防災や災害への対応は新たな災害が発生することに毎年のように変更や修正が必要となっている。特に「新型コロナウイルス感染症対策」はまさに初めて行うことの連続となっているが、他分野からの情報を入手し、柔軟な対応で本市の対策を先導している。本市にもたらす最大の効果は、非常事態になると大変さの中に、なんだか生き生き嬉しそうに見えるので、周りの職員もついついつられてがんばってしまうところです。				○	
5	寄附でつなごう支援の輪	総務部 行政経営課	総務部 部長 杉浦弘和	新型コロナウイルス感染症の影響による市民、事業者、教育機関に支援の手を差し伸べるため、ふるさと納税に「コロナに立ち向かおうコース」を4月28日に設定した。その結果、多くの善意をいただき、また、その善意を形に変えることができた。	【市民から寄附が増加！】寄附を呼びかけるチラシを見た多くの市民から、「コロナのために」「コロナ施策に役立てて」とのお声とともに寄附をお寄せいただいた。市民からの寄附額は昨年度比約2.8倍に！ 【コロナに立ち向かおうコース 寄附実績】 2,032件34,074,400円(1/14現在) ・うち現年充当額22,500,000円・未充当額11,574,400円			○		
6	支援の手を少しでも早く届けられるように～必要な支援を財政面で支える～(財政課)	総務部 財政課	総務部 部長 杉浦弘和	生駒市は、新型コロナウイルス感染症に対応するために様々な支援や対策を実施していますが、それらの事業を行うために必要な経費を賄う財源をどのように確保するかという問題が必ず発生します。財政課では、限られた財源を有効に活用し、コロナ禍において必要な支援等の事業が途切れることなく実施できるように補正予算の編成に取り組んでいます。	支援等の事業が迅速に実施できるよう、柔軟に補正予算の編成を実施したことで、12月末現在で既に10回の補正予算を編成。その結果、国の感染症対策をはじめとする経済対策に素早く対応し、全市一丸となって新型コロナウイルス感染症対策を講じることができています。			○		
7	地域で輝ける「100の複合型コミュニティ」事業に着手！	地域活力創生部 市民活動推進課	地域活力創生部 部長 領家 誠	人口減少期における脱ベッドタウンの街の姿として、身近な地域において、生涯にわたり住民の誰もが居場所と役割のある、100の複合型コミュニティの展開を支援する自治会等向けの補助制度を柱とした事業を令和2年9月に創設した。	令和2年度は申請期間の短いなか、6自治会の事業を採択するとともに、令和3年度に申請する自治会等が参加するワークショップも実施した。また、住民活動をはじめ、健康福祉、まちづくり、生涯学習、地域防災、地産地消など幅広い政策分野に及ぶ事業のため、庁内の推進体制の整備や取り組む地域に対する中間支援の体制づくりを併せて実施した。			○		
8	コロナ禍における特別定額給付金業務のフロー確立	地域活力創生部 ICTイノベーション推進課 課長補佐 森 康通 係長 嶋岡沙耶香	地域活力創生部 部長 領家 誠	コロナ禍において全国一律で実施された特別定額給付金事務において、オンラインと紙の申請の2系統への対応が求められ、給付までの準備期間も限られるという厳しい条件のもと、国の方針も適時的確に示されない環境の中で、本市独自の受付・給付システムを立案するとともに、運用面でも柔軟な対応を助言・実施するなど、迅速かつ間違いのない事務執行、職員負荷の低減に寄与した。	多重給付や給付漏れを防ぎ、確実な給付を行うためのデータ処理フローと、正しい情報を共有する仕組みを構築することにより、適正期限内での99%を超える交付率の達成に貢献した。			○		
9	事業者向け、コロナ対策「プレミアムキャンペーン」で1億6千万円の需要を創出！	地域活力創生部 商工観光課	地域活力創生部 部長 領家 誠	新型コロナウイルスの感染拡大により、影響を受けた事業者に対し、融資認定、支援金給付、消費拡大事業、相談事業など本年4月以降、12の事業を実施。なかでも、消費拡大事業である、「さきめいこまプレミアムキャンペーン」や「いこまめぐり券、とまりいこま」事業では、市がプレミアム分を予算措置し、市民の消費行動と協働して事業者支援を展開した。	コロナ対策関連事業では、延べ、2,826事業者に対し支援を実施し、市民のみならずの協力のもと実施したさきめいこまプレミアムキャンペーンといこまめぐり券では、市のプレミアム分を含め1億6千万円の需要創出につながった。1事業者あたりの市民の応援額は、先に実施した四日市市のプレミアム事業での8万5千円を上回る11万2千円と市民と協働した地元店舗の応援事業として大きな成果をあげた。			○		

# 業績表彰一覧

No.	標題	個人名/組織名	推薦者	概要	効果	部門				
						発信・表彰	市民協創	チャレンジ	災害支援・善行	地域貢献
10	マイナンバーカードの交付率全国7位(特別区・市)	市民部 市民課	市民課 課長 藤本 清夫	コロナ禍において密を避け、市役所に来なくても手続きができる取り組みの一つとして、コンビニ交付サービスの利用を促進し、サービスの利用に必要なマイナンバーカードの交付促進を図った。	令和2年12月1日現在で人口に対するマイナンバーカードの交付枚数率が全国7位(特別区・市)となった。	○				
11	マタニティコンシェルジュによるオンライン相談始めました	福祉健康部 健康課	福祉健康部 部長 近藤 桂子	本市では、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を目指して、身近な相談先としてマタニティコンシェルジュ(助産師・保健師)を設置し、母子手帳交付時の全妊婦さんとの面接や電話による心配ごとの相談やケアプランの案内を実施しているが、新型コロナウイルス感染の不安から、外出が困難な妊産婦さんへの支援として、新たに、オンラインによる相談も開設し、安心・安全な出産、子育てへの支援に取り組んでいる。	窓口での感染症対策の充実により、現時点では面接や電話での支援での対応を希望される方が多く利用実績はないが、面接時等の反応としては、不測の事態への備えとして安心してもらっている。				○	
12	生駒市地域外来検査センター(ドライブスルー方式でPCR検査を実施)を開設	福祉健康部 地域医療課	福祉健康部 部長 近藤 桂子	冬季の季節性インフルエンザの流行期に発熱患者が増え、新型コロナウイルス感染症の疑い患者の急増が予想されるため、感染拡大を未然に防止することを目的に11月24日から、生駒市と生駒地区医師会は、市内医療機関や関係機関の協力を得て、軽症者や無症状者を対象にPCR検査等の診療を行う地域外来検査センターを開設しました。	地域外来検査センター開設後、12月末までに、55件のPCR検査を実施し、市内診療所や保健所からの検査依頼に対応しました。今後も、1日あたりの検査予約件数は増えてきており、感染が拡大傾向にある状況下、市内の検査需要に応えることができています。			○		
13	市営住宅入居者との協働による住宅敷地内の草刈り	建設部 営繕課 管理係	営繕課 課長 田中 洋	市営住宅内共用地の草刈りは入居者に行ってもらっていたが、市営住宅管理人より入居者の高齢化等により困難との報告を受け、管理人と協議を重ねた結果、入居者と市職員による補助を行うことで草刈りを実施するとともに消防訓練を実施した。	多数の入居者に参加いただき敷地内の美化が図られるとともに入居者と市職員の一体感が得られた。		○			
14	あすか野ミライ会議による商店街活性化イベント「あすか野 de マルシェ」開催協力	都市整備部 都市計画課 住宅政策室 係長 金丸 彰吾	都市整備部 部長 北田 守一	昨年11月、あすか野地区で開催された商店街活性化イベント「あすか野 de マルシェ」の事前準備やイベント企画に対する協力、また開催当日の運営支援などを職務の枠を超え、地域を飛び出し活動した。	あすか野ミライ会議メンバーの中で、今回のイベントは地元の大学生が中心の企画で、若さ溢れる行動力で準備を整えつつある中、手薄であった有効なPR手法の検討をはじめ、全体を見渡したアドバイスなどの分野において学生側を積極的にサポートしました。結果、イベントは当初の予想を上回る人出があり、地域商店街等の活性化が図れ、今後の開催にもつながる成果があった。				○	
15	空き家活用オンラインマッチングセミナー	都市整備部 都市計画課 住宅政策室	都市計画課 課長 有山 将人	中古物件を活用した転入促進とシティプロモーションを一体的に推進することをねらいとして、いこま空き家流通促進プラットフォーム(以下「プラットフォーム」という。)で取扱い中の物件からタイプの異なる3物件を選択し、プラットフォーム参画建築士4名で、それぞれの物件の特長を活かした改修プランや利活用手法等についてプレゼンテーションするイベントを開催した。 (*コロナ感染拡大対策の観点からオンラインのみの開催)	44名からのイベント参加申し込みがあり(実参加者数37名)、建築士から、リノベーションのポイント、住居兼店舗としての活用例など、イメージ図を用いたわかりやすい説明があり、アンケート結果からは7割近い方からの満足があった。また、実際に3物件を見学するイベントも企画し、9組から参加申し込みがあるなど、転入促進効果も期待できる。			○		
16	ステイホーム企画 Uchi Hana(ウチハナ)～おうちで花を育てよう～	都市整備部 みどり公園課 緑化景観係 花のまちづくりセンターふるらむ	都市整備部 みどり公園課 課長 知浦太一	花と緑のまちづくりを推進するため、ステイホーム期間中、市民が自宅で花を苗から育て咲いた花をみんなで共有する企画「Uchi Hana(ウチハナ)」を4月～5月と10月～11月に実施しました。新型コロナウイルスの影響により、外出を控えている人に、自宅で花を育てることで潤いを感じていただくとともに、花や緑に興味と感心を持っていただくのがねらいです。	SNSやホームページを活用して、花を育てるのが初めての方にもアプローチすることができ、咲かせた花は、ポーチディスプレイ(玄関や庭先に飾ること)で花と緑のまちづくりに役立てていただきました。SNS(Twitter、Facebook、Instagramなど)や、ホームページで参加者の写真を紹介することで、参加者同士の交流と情報共有を図り、たくさんの反響がありました。			○		
17	支援の手を少しでも早く届けられるように。(選挙管理委員会事務局)	選挙管理委員会事務局 主幹 伊藤真人	総務部 部長 杉浦弘和	新型コロナウイルス感染症対策応援職員長期派遣	国の特別定額給付金の給付や生活困窮者等への支援業務についてノウハウを有する職員を長期に福祉健康部に派遣させながらも、日常の業務にも適切に対応された。			○		
18	2020年度省エネ大賞 資源エネルギー庁長官賞受賞	生駒市水道事業	上下水道部工務課浄水場 主任 乾 宏次	生駒市水道事業は、山崎浄水場小水力発電施設と小瀬・滝寺送水ルートの運用によって、令和元年度の年間電力量を1,885kwh削減(本事業実施前と比較)しました。この取組が、2020年度省エネ大賞(省エネ事例部門)で資源エネルギー庁長官賞(節電分野)を受賞しました。	本受賞が本市HPや省エネルギーセンターHPなどで紹介され、本市の省エネ取り組みの成果を広く知らせることができ、本市のシティープロモーションに貢献できる。	○				

# 業績表彰一覧

No.	標題	個人名/組織名	推薦者	概要	効果	部門				
						発信・表彰	市民協創	チャレンジ	災害支援・善行	地域貢献
19	コロナ禍における夏休み短縮に伴う給食提供	教育こども部 学校給食センター	学校給食センター所長 財満 直也	緊急事態宣言発令による学校休業に伴い授業数確保のため夏休みを短縮し授業を行うこととなり、給食の提供を実施した。	給食を提供することにより、1日授業が可能となり、必要最小限の夏休み短縮及び授業数確保に繋がった。給食を提供することで家庭への負担の軽減に繋がった。			○		
20	市民皆さんの生活を支えるために～コロナ禍における感染予防を最大限配慮した保育の継続実施	生駒市立・ひがし保育園・中保育園・みなみ保育園・小平尾保育園	教育こども部 指導主事 川田 奈津子	春の緊急事態宣言中においても、保育園は社会の機能を維持するために就業が必要な方、仕事を休むことが困難な方、そしてその子どものため、感染予防に最大限配慮しながら保育を継続してきました。感染予防対策に、最大限注意を払い続ける毎日ですが、子どもたちの、健やかな成長のために、職員が一丸となって、取り組んでいます	登園自粛をお願いした期間もありましたが、園を休業することなく子どもたちに保育を提供することができました。登園自粛に協力いただいたご家庭にはお家で楽しめる遊びを紹介したお手紙などを郵送、会えなくてもつながりをもてるよう取り組みました。いろいろな行事を見直す必要がありましたが、子どもたちの笑顔・笑い声・好奇心一杯の瞳は変わらず園にあふれました。				○	
21	いコネクト(I connect)ギョットとスマイルプロジェクト	生駒市立幼稚園・こども園(あすか野・生駒台・俵口・桜ヶ丘・なばた・沓分・生駒幼稚園・南こども園)	こども課 指導主事 松本 裕美	新型コロナウイルス感染症で様変わりした生活で、子ども達は年齢なりにいろいろなことを体や心で感じています。みんなが安心して生活できるよう、その気持ちに少しでも寄り添い、家庭、学校・園、地域みんなが一丸となってメッセージを送りたいと考えました。シンボルグッズ、ポスター、教材作成などを通し、コロナ禍で生まれる偏見や差別をうまないようにし、子ども達の夢や未来を守っていききたいという願いを込めています。	・シンボルグッズを身につけ「スマほんいるから大丈夫やで」と言う声が子ども達から聞かれるなど、園に笑顔があふれました。 ・オリジナル教材などを通して、不安や怒りを人への攻撃にむけず、人にやさしくなれるよう子ども達や保護者にも思いを伝えることができました。 ・市外の方にも「すばらしい取組ですね」と評価していただき今も広がりがつつあります。				○	
22	コロナ禍における子育て世代に対する安心・安全な支援、場の提供	教育こども部 子育て支援総合センター(子育て支援総合センター・こどもサポートセンター)	子育て支援総合センター 所長 角井 智穂	みつきランド・はばたきみつきについては、臨時休館の期間もありましたが、緊急事態宣言解除後早い段階で利用再開し、感染防止対策を十分行いながら子育て世帯の安全・安心な場の提供に努めています。また、職員で協力し、「おでかけみつき」の発信に努めました。相談業務、養育支援訪問事業については、感染予防に配慮し事業の継続に努めました。	みつきランド・はばたきみつきが休館する中で、何が出来るだろうかと職員で検討し、「おうちでみつき」の発行となりました。今では発行を楽しみにしている声もあがっています。感染防止対策を講じたみつきランド・はばたきみつきについては、利用人数を設けているもののかえて安心して利用ができるという声をいただいています。				○	
23	「Library of the Year 2020」優秀賞を受賞しました。	生涯学習部 図書館	図書館 館長 西野 貴子	今後の図書館のあり方を示唆する先進的な取り組みを行なう図書館を表彰するLoYで、生駒市図書館が優秀賞を受賞しました。LoYとは、IRI(知的資源イニシアチブ)が2006年から開催する顕彰事業。「良い図書館を良いという」をキャッチフレーズに図書館や機関、団体、活動を対象としています。	生駒市図書館は、市民協働によるビブリオバトルの全国大会を開催し、本によるコミュニケーションを活発化。ワークショップから生まれた、夜の図書館イベントや茶道とアクティブラーニングをつなぐ取り組み、認知症にやさしい図書館、図書給食などユニークな活動を展開し、図書館がまちづくりの拠点となっている点が高く評価され受賞にいたった。	○				
24	「全国消防長会東近畿支部消防研究会」への応募(消防機器の開発)	消防署 本署第1中隊	消防署本署 消防吏員: 署補佐 西川 浩一	消防機器の性能や利便性の向上を図ることを目的とした、全国消防長会東近畿支部消防研究会「消防機器の改良・開発作品及び消防に関する論文」への募集に対し、消防署本署第1中隊の職員2名が「ワンタッチホースバンド」を開発し、当消防本署の代表として応募しました。	・消火活動中に発生する、予期せぬ消防ホースの破れの際でもワンタッチで応急処置することができ、活動能力低下を防げることができます。 ・収納時はコンパクトにまとめることができ、活動の障害にならない。また、蓄光塗料を塗布しているため、隊員の安全確保にもつながります。			○		
25	新型コロナウイルス感染症の救急搬送を任務とした特別救急搬送専属隊を発足	消防署 特別救急搬送専属隊	消防署本署 消防吏員: 署補佐 久保 大寿	全国で最初に、新型コロナウイルス感染症が疑われる傷病者(感染者を含む)の救急搬送による市民や救急隊員への二次感染を防止し、消防力の維持を図ることを目的に専用救急車の運用を先だって開始していたが、感染が疑われる傷病者(感染者を含む)の救急出動が増加する事態に備え、4/27から特別救急搬送専属隊の運用を開始しました。	特別救急搬送専属隊の搬送件数は、100件となっています。(1/6現在)我々のこのような取り組みが市民の皆様へ届き、各ご家庭でも自分に合ったスタイルで感染防止の工夫をしていただき、より一層の感染防止に努めていただいていると感じています。				○	
26	「第39回奈良県消防長会 消防職員意見発表会」において最優秀賞を受賞	消防署本署 消防吏員: 係員 橋富 帝人	消防署本署 消防吏員: 署補佐 大谷 尚弘	令和2年2月12日に第39回奈良県消防長会消防職員意見発表会が開催され、県内の消防本部から選抜された10名の消防職員が職務を通じての体験、業務に対する提言や取り組むべき課題等について発表を行い、審査の結果、本市消防署本署の橋富消防士が最優秀賞を受賞しました。	職務を通じての提言や取り組むべき課題等について発表することにより、組織の活性化と職員相互の研鑽も図られています。また、現在目ざましく普及が進んでいるAIを、5年後の防災という視点で、「身近」にそして「簡単」に感じらる内容で意見を発信することで、市民の防災意識高揚にも大きく貢献しています。	○				